

# 平成29年度事業計画の概要

北海道旅客鉄道株式会社

## 1. 事業運営の基本方針

◎平成29年度は、「事業改善命令・監督命令による措置を講ずるための計画」及び「安全投資と修繕に関する5年間の計画」を全社一丸となって推進し安全の再生を図るとともに、昨年発表した「当社単独では維持することが困難な線区について」の考え方に基づいて、それぞれの地域特性に応じた持続可能な交通体系の構築に向けた取り組みを推進する。あわせて、北海道新幹線の開業効果を全道に波及させるなど経営基盤の強化に取り組むこととする。

◎安全風土の構築に向け、役員・社員一人ひとりがとるべき行動について定めた行動指針「私たちの誓い」や、安全の基本方針として制定した「JR北海道 安全の再生」の全社員への浸透を図るほか、経営幹部と現場社員との「膝詰め対話」を継続して行い、安全に対する意識の共有化・意思の疎通を図る。

人材の育成については、平成29年2月に函館線稲穂駅付近に新設した社員研修センターを活用し、社員教育・技術教育の一層の充実を図る。また、新社員研修センターに併設した「安全研修館」に展示している石勝線列車脱線火災事故等の教訓とすべき過去の事事例を用いるなどして、安全に関する知識の向上、安全意識の醸成、自らルールの意味を考え行動できる社員の育成に取り組む。

また、輸送の安全確保が鉄道事業者にとって至上命題との認識のもと、現場における業務実施体制や本社の指導体制の確立等に取り組む。

さらに、平成23年度に講じられた独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定における利益剰余金等を活用した支援措置及び平成28年度に措置された安全対策に対する追加的支援を有効に活用し、「5年間の計画」を着実に実行することにより平成30年度までに安全基盤を再構築するほか、経営自立計画の実施状況について、第三者委員会による定期的なフォローアップを受けるなど、計画の実効性確保に努めていく。

◎持続可能な交通体系の構築に向けては、会社発足後30年の経過とともにお客様のご利用が大きく減少し「当社単独では維持することが困難な線区」とした13線区1,237kmについて、収支状況が厳しいことに加え、土木構造物等の老朽化が進み今後大規模修繕や更新が必要となっていることなどから、地域の交通を確保することを前提に、地域の皆様に現状をご説明しご理解とご協力をいただきながら、鉄道を維持するための仕組みづくりやバス等の利便性・効率性の向上が期待できる交通への転換などについて地域との協議を進める。

◎経営基盤の強化については、昨年開業した北海道新幹線の安全運行に万全を期したうえで、新幹線の開業効果の維持・拡大を図るため各種取り組みを展開する。また、積雪寒冷地走行に関する課題の解決に取り組むとともに、在来線との共用走行に伴う各種課題に対し関係機関と協力して対応することとする。

在来線については、札幌～函館間に引き続き261系特急気動車を新製投入することにより老朽化車両を更新し利便性の向上を図る。また、新千歳空港利用者の増加に対応するため、新千歳空港駅のリニューアルを推進するとともに、「快速エアポート」の輸送力増強に向けた検討を進める。

また、急増するインバウンド旅客に対し受入体制の強化を図るほか、海外に向けた情報発信の強化など各種施策を展開することにより、更なる誘致拡大を図る。

開発・関連事業においては、鉄道事業との連携を図りグループ一体となって収益の確保に向け各種施策を推進するほか、北海道新幹線札幌開業を視野に札幌駅周辺の開発等の検討を進める。

(1) 安全輸送の確保

① 安全運行体制の充実・強化

○日々の輸送の安全の確保

- ・「JR北海道 安全の再生」に基づく「安全に運行できるか、危険な状態か判断に迷った場合は、躊躇なく列車を止め、安全を確認する」取り組みの浸透
- ・運転事故や危険事象など発生した事象をありのまま報告する制度の一層の浸透

○安全管理体制の再構築

- ・安全に関する施策や再発防止の取り組みに関するトレースの実施
- ・現場長による自主監査の継続実施
- ・本社計画部門による現場指導や支援の実施

○軌道部門における安全性向上の取り組み

- ・脱線に直結する検査データに対する多重チェックの実施
- ・新たな「保線設備管理システム」の一部使用開始
- ・脱線防止に向けた取り組みの推進
- ・「保線安全の日」の取り組みの継続

○車両部門における安全性向上の取り組み

- ・車両故障防止の取り組みの推進
- ・車輪踏面の損傷への対応として在姿車輪旋盤の増備

○各種実設訓練による異常時対応力の強化

○労働災害撲滅に向けた取り組みの推進

○踏切事故防止の取り組みの推進

② 輸送施設の安全性の向上

○軌道設備の安全性向上

- ・札幌～釧路間のPCマクラギ化の実施
- ・レールシェリング対策としてのレール交換の実施
- ・軌道の重軌条化、道床交換の推進

○車両故障対策

- ・新型一般気動車の量産先行車両の新製
- ・261系特急気動車の新製投入
- ・車両の重要機器の取替えの推進

○防災対策

- ・高架橋や駅舎等の耐震化の推進
- ・土砂崩壊対策や落石対策の推進

③ 冬期間の安全輸送の確保

○冬期型の事故防止の重点実施

○気象情報の早期把握と確実な予防除雪の実施

○除雪機械の取替えによる効率的な除雪体制の整備

(2) 持続可能な交通体系の構築

○持続可能な交通体系の構築に向けた地域との協議

- ・輸送密度200人未満の線区についてバス等への転換に関する協議の推進
- ・輸送密度200人以上2,000人未満の線区について鉄道サービスを持続的に維持するための仕組みに関する協議の推進
- ・石勝線新夕張～夕張間について夕張市と共に鉄道廃止後の効率的な交通体系の実現に向けた検討実施
- ・日高線鷗川～様似間についてバス等への転換に向けた沿線自治体等との協議実施

(3) 北海道新幹線の取り組み

- 北海道新幹線の安全・安定輸送の確保
    - ・社員の知識と技能の向上
    - ・業務の手順・手続き等の検証と見直しの継続的な実施
    - ・冬期間の安定輸送対策の改善策の策定・実施
  - 作業間合い確保に向けた関係機関との協議の実施
  - 北海道新幹線札幌延伸に向けた検討
    - ・札幌駅ホーム位置に関する課題の解決
    - ・新幹線運転士の養成、札幌開業時の在来線の輸送体系や業務運営体制等の検討
- (4) コンプライアンスの徹底に向けた取り組み
- コンプライアンスの重要性の社員への浸透化
  - 「コンプライアンス委員会」による違反事象の原因究明と再発防止策の検証
  - 「JR北海道グループコンプライアンス相談窓口」の社内周知
- (5) 人材の育成と組織の活性化
- 新社員研修センターを中核とした社員教育の一層の充実・強化
  - 徹底した技術教育の実施
  - 「安全研修館」を活用した全社員を対象とする安全研修（第2期）の実施
  - 各種シミュレータを活用した訓練の実施
  - 現場の中核を担う管理者及び主任層の教育強化
- (6) 経営基盤の整備
- ① 収益の確保
- 北海道新幹線の利用促進
    - ・開業1周年を記念した利用促進キャンペーンの実施
    - ・アフター青函DC期間における観光キャンペーンの実施
    - ・新幹線利用旅行商品の販売強化
    - ・イールドマネジメントの徹底による収入の最大化
  - 261系特急気動車の新製投入による利便性の向上
  - 富良野・オホーツク方面への臨時列車の設定などによる観光需要の喚起
  - インバウンド旅客に対する利用促進施策の充実
    - ・「北海道レールパス」「ジャパン・レールパス」「JR East-South Hokkaido Rail Pass」の積極的な宣伝展開
    - ・観光駅への外国語対応スタッフの配置
    - ・外国人観光客向けWi-Fiサービス提供駅の拡大
- ② 業務運営の効率化と経費の節減
- ご利用の少ない駅の見直し
  - 副本線や踏切等の使用頻度の低い設備の使用停止
  - 事務用品のインターネット購入によるコストの削減
  - 資材の調達に係るコストの削減
- ③ 経営安定基金の運用
- 運用手法の多角化等による運用収益の確保及びリスク管理の強化
  - 「鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券」の利息受取
- ④ 企業グループの総合力向上
- グループ一体となった安全性向上、コンプライアンス体制の強化
  - グループの再編によるガバナンスの強化、間接部門のスリム化
  - グループ外からの工事の受注などの収益最大化に向けた取り組みの実施

- (7) お客様満足度の向上
  - お客様の声に対する迅速・誠実な対応とサービスの改善
  - 「CS推進委員会」における課題解決に向けた検討
  - バリアフリー化、駅トイレのリニューアルの実施
- (8) 環境問題への取り組み
  - CO<sub>2</sub>排出量の削減、廃棄物の削減等に向けた環境保全活動の推進
- (9) 社会への情報発信と地域貢献の取り組み
  - 安全とコンプライアンスの取り組み等に関する積極的な情報公開
  - 北海道新幹線に関する情報の積極的な発信
  - スポーツ、文化活動等を通じた地域社会への貢献
  - JR札幌病院における地域医療への貢献

## 2. 鉄道輸送に関する計画

### (1) 基本的な方針

道内人口の減少や高速道路の延伸などにより都市間輸送は減少傾向にあるものの、お客様のご利用が好調な札幌圏、北海道新幹線及び札幌～函館間を中心に利便性の向上に取り組むこととする。

また、平成29年3月に実施したダイヤ改正での列車設定を基本としつつ、各種臨時列車の設定等により、鉄道利用の拡大をめざす。

### (2) 平成29年度の鉄道輸送量の見通し及びこれに対し設定する運行量

輸送量の見通し		列車の運行量	
輸送人員	輸送人キロ	列車キロ	車両キロ
136百万人	4,383百万人キロ	32百万キロ	135百万キロ

## 3. 鉄道施設の整備に関する計画

鉄道施設等の安全性を向上させるため、「5年間の計画」に基づき、軌道強化や車両の新製など安全基盤の強化に係る設備投資を着実に進めるとともに、高架橋の耐震補強に着手する。

平成29年度については、平成23年度の支援措置（設備投資600億円）及び平成28年度の安全対策に対する追加的支援（設備投資600億円、修繕費600億円）のうち、設備投資と修繕合わせて500億円規模の支援を受ける計画であり、これを有効に活用し可能な限り早期に安全性向上の効果を発揮することとする。

#### ○輸送設備の維持更新

- ・電気設備、線路保守用機械及び車両検修用機器等の取替えを進める。
- ・千歳線・室蘭線運行管理システムの取替えを進める。
- ・木マクラギのPCマクラギ化を進める。
- ・高架橋及び駅舎の耐震化を進める。
- ・落石防護設備、護岸設備等の線路防災設備の整備を進める。
- ・橋りょう、トンネル、停車場設備の保全工事を進める。
- ・踏切事故防止のため、踏切保安設備の整備を進める。

- ・保線設備管理システムを導入する。
- ・車輪踏面管理強化のため、在姿車輪旋盤の整備を進める。
- 経営の体質改善
  - ・指定席券等を発売するマルス端末の更新を進める。
  - ・自動改札機の更新を進める。
  - ・駅のバリアフリー化を進める。
  - ・特急列車の乗車位置を多言語で表示する案内用ディスプレイの整備を進める。
- 輸送力整備
  - ・苗穂駅の移転・橋上駅舎化を進める。
- 車両
  - ・261系特急気動車を新製する。
  - ・733系電車を新製する。
  - ・新型一般気動車（電気式気動車）を試作する。
  - ・特急気動車の重要機器の取替えを進める。
  - ・電車の重要機器の取替えを進める。
  - ・高速軌道検測車を新製する。

#### 4. その他事業の運営に関する計画

##### (1) 旅行業

- 北海道新幹線とホテルを組み合わせた東北・関東方面への旅行商品の設定
- 函館を起点とした着地型観光商品の充実と道央方面への観光流動拡大に向けた取り組みの推進
- 広域観光周遊ルートの認定を受けた道東・道北エリアへの送客

##### (2) 開発・関連事業

- 札幌駅商業施設の改装やテナントの入替えの推進
- 札幌市内等の社宅跡地の有効活用の検討・推進
- 苗穂駅の移転・橋上駅舎化に向けた工事の推進
- 社員研修センター移転跡地の開発の検討
- 札幌駅周辺の開発や新たなビジネスチャンス発掘の検討

5. 収 支 計 画

収 支 計 画 比 較 表

(単位：億円)

年 度 項 目	2 8 年 度 通 期 見 通 し (A)	2 9 年 度 事 業 計 画 (B)	増 減 (B-A)
営 業 収 益	8 8 2	9 0 9	2 7
運 輸 収 入	7 1 2	7 4 0	2 8
そ の 他 収 入	1 7 0	1 6 9	▲ 1
営 業 費 用	1, 4 1 5	1, 4 1 4	▲ 1
人 件 費	4 7 8	4 6 9	▲ 9
物 件 費	6 5 6	6 7 6	2 0
諸 税	3 4	3 5	1
減 価 償 却 費	2 4 7	2 3 4	▲ 1 3
営 業 損 益	▲ 5 3 3	▲ 5 0 5	2 8
営 業 外 損 益	2 9 8	3 1 6	1 8
一 般 営 業 外 損 益	1 7	3 2	1 5
経 営 安 定 基 金 運 用 益	2 2 6	2 2 9	3
特 別 債 券 受 取 利 息	5 5	5 5	0
経 常 損 益	▲ 2 3 5	▲ 1 8 9	4 6
特 別 損 益	1 3 3	6 3	▲ 7 0
税 引 前 当 期 純 利 益	▲ 1 0 2	▲ 1 2 6	▲ 2 4
法 人 税 等	▲ 4	▲ 4	0
当 期 純 利 益	▲ 9 8	▲ 1 2 2	▲ 2 4

※ 2 8 年 度 通 期 見 通 (A) は 平 成 2 8 年 度 第 2 四 半 期 決 算 時 点

## 6. 設備投資計画

## 設備投資計画比較表

(単位：億円)

年 度 項 目	2 8 年 度 事 業 計 画 (A)	2 9 年 度 事 業 計 画 (B)	増 減 (B-A)
輸送設備の維持更新	170	180	10
老朽設備取替	98	90	▲ 8
保安・防災対策	48	63	15
安定輸送対策	24	27	3
環境保全	—	—	—
経営の体質改善	86	35	▲ 51
業務運営方式の改善	24	17	▲ 7
技術開発・その他	62	18	▲ 44
輸送力整備	8	9	1
大都市圏輸送	2	2	0
新幹線輸送	6	7	1
幹線輸送	0	—	0
車 両	73	115	42
総 係 費	7	7	0
合 計	344	346	2